

【アジア新興国(4カ国)の製造業PMI】

<ポイント>

- ・インド、インドネシア、ベトナムの製造業購買担当者景況感指数 (PMI) は、2013年後半以降上昇傾向です。
- ・中国の製造業PMIは、2014年初からの低下から足元で上昇に転じました。
- ・中国景気の安定化が下支えとなり、アセアン各国、インドの景気は底堅く推移しそうです。

1. 3カ国の製造業PMIは上昇傾向

民間企業のHSBCとマークイットが発表するインド、インドネシア、ベトナムの製造業購買担当者景況感指数 (PMI) は、世界経済の緩やかな回復や主要国での金融緩和などを背景に上昇傾向です。3カ国の製造業PMIを各国の名目GDP金額により加重平均した合成指数は、2013年秋以降の上昇傾向が続いています。

また、3カ国別の製造業PMIの推移をみると、2013年後半以降は各国間でのばらつきが小さくなっています。インドやインドネシアで、経常収支やインフレへの懸念が後退したことが要因と見られます。

2. 中国は足元で上昇に転換

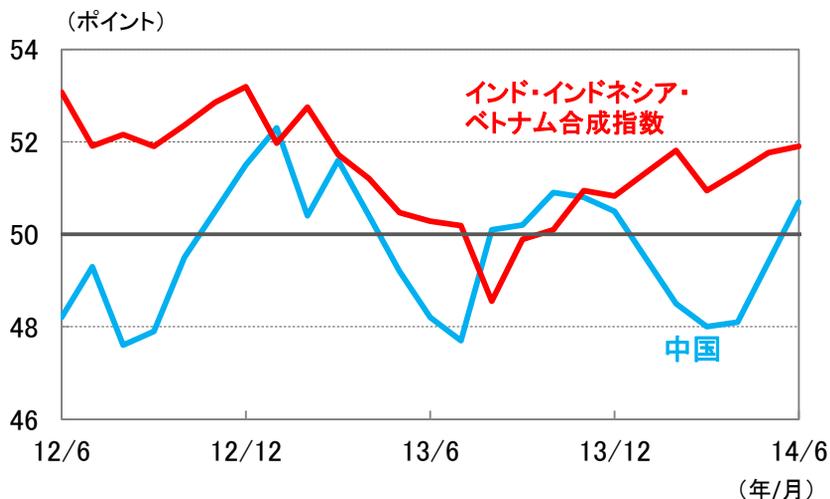
中国の製造業PMIは、固定資産投資や輸出の減速などを受けて4月まで軟調に推移しました。政府の景気支援策の発表などから5月以降は上昇傾向が強まり、6月は50.7ポイントと好・不況の境目となる50を上回りました。

3. 今後の市場見通し

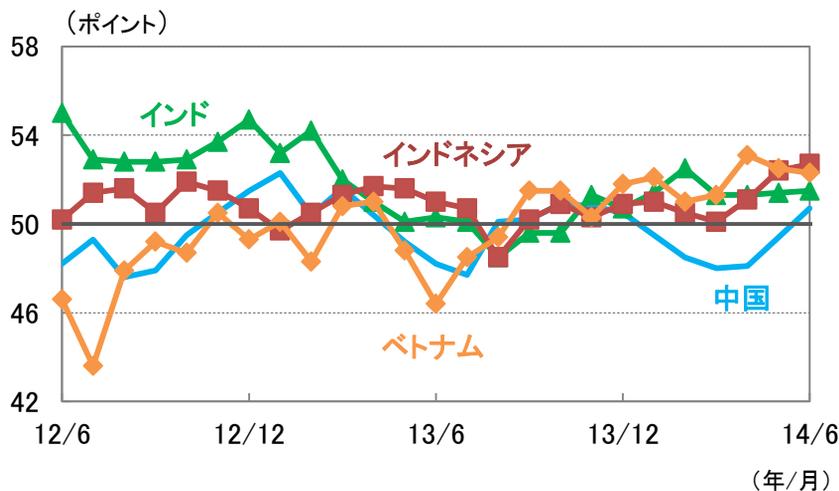
中国の製造業PMIと3カ国の製造業PMIの動きには緩やかな連動性がみられます。中国の輸入などを通じて、中国の景気動向は各国へ影響しているとみられます。

今後は、中国景気の安定化が下支えとなり、アセアン各国、インドの景気は底堅く推移しそうです。

アジア新興国(3カ国、中国)の製造業購買担当者景況感指数



アジア新興国(各国別)の製造業購買担当者景況感指数



(注) 上下図表のデータは2012年6月～2014年6月。

3カ国の合成指数は各国の名目GDP金額による加重平均。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

- 2014年06月30日【デイリー No.1,902】アジア・オセアニア株式市場～株価は堅調に推移する見込み～
- 2014年06月23日【デイリー No.1,896】アジア・オセアニア株式市場～世界の投信マネーが流入超過に～
- 2014年05月30日【デイリー No.1,877】ASEAN4のGDP成長率(2014年1-3月期)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。